



平成30年2月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年7月19日

上場会社名 安川情報システム株式会社 上場取引所 東
 コード番号 2354 URL <http://www.ysknet.co.jp>
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 諸星 俊男
 問合せ先責任者(役職名) 管理本部経理部長 (氏名) 原 英明 (TEL) 093-622-6111
 四半期報告書提出予定日 平成29年8月2日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年2月期第1四半期の連結業績(平成29年3月21日～平成29年6月20日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年2月期第1四半期	2,613	6.1	△116	—	△115	—	△108	—
29年3月期第1四半期	2,461	21.6	△62	—	△63	—	△187	—

(注) 包括利益 30年2月期第1四半期 △90百万円(—%) 29年3月期第1四半期 △144百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年2月期第1四半期	△6.04	—
29年3月期第1四半期	△10.42	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年2月期第1四半期	7,199	1,244	16.2	64.64
29年3月期	7,538	1,355	17.8	74.72

(参考) 自己資本 30年2月期第1四半期 1,163百万円 29年3月期 1,344百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00
30年2月期	—	—	—	—	—
30年2月期(予想)	—	3.00	—	3.00	6.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 当社は、平成29年度より決算期(事業年度の末日)を3月20日から2月末日に変更しました。従いまして、経過措置となる平成30年2月期は、11ヶ月8日間の決算期間となっております。このため、期末配当基準日の変更となっております。

3. 平成30年2月期の連結業績予想(平成29年3月21日～平成30年2月28日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	6,900	4.7	150	△63.3	150	△63.1	100	△54.7	5.56
通期	14,000	—	450	—	450	—	300	—	16.67

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

(注) 当社は、平成29年度より決算期(事業年度の末日)を3月20日から2月末日に変更しました。従いまして、経過措置となる平成30年2月期は、11ヶ月8日間の決算期間となっております。このため、通期の対前期増減率は記載していません。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年2月期1Q	18,000,000株	29年3月期	18,000,000株
② 期末自己株式数	30年2月期1Q	304株	29年3月期	304株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	30年2月期1Q	17,999,696株	29年3月期1Q	17,999,696株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予測の前提となる条件及び業績予測のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予測などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(追加情報)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

① 平成30年2月期 第1四半期連結累計期間の概況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や個人消費に持ち直しの動きが見られ、景気は緩やかな回復基調が続いているものの、米国政権の政策動向や、世界的な地政学的リスクの高まり等の懸念により、景気は依然として先行き不透明な状況にあります。

当社グループの属する情報サービス業界では、あらゆる産業においてクラウドやビッグデータ、I o T、A I等の技術のビジネス活用拡大やサイバー攻撃に対応したセキュリティ対策等、I T投資は徐々に増加してきております。

そのような環境の中で、当社グループでは、中期経営計画「Challenge for Excellence」の中間年として、構造改革を継続し、I o Tビジネス、サービス・ビジネスを成長の柱として受注拡大を図り、将来への成長基盤固めに努めております。

その結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高は26億13百万円（対前年同四半期比6.1%増）となり、営業損失1億16百万円（前年同四半期は営業損失62百万円）、経常損失1億15百万円（前年同四半期は経常損失63百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失1億8百万円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失1億87百万円）となりました。

② 事業別の状況

当社グループは、中期経営計画の取り組みの中で事業構造の見直しを行い、当第1四半期連結会計期間から、事業区分の見直しを行いました。従来の「ビジネス・ソリューション事業」、「組込制御ソリューション事業」、「医療・公益ソリューション事業」の3つの事業区分を、I o T/M2M技術、A I・ビッグデータ分析技術に、これまで培った様々な分野の専門技術と業務知識を融合させ、お客様に新たな価値を生むソリューションを提供する「I o Tソリューション事業」と、ERPを中心とした基幹系システムや、ネットワーク、システム基盤の構築から運用・保守サービスまでシステムのライフサイクルをトータルに支援する「ビジネスソリューション事業」の2つの事業区分に変更しました。

具体的には、従来の「組込制御ソリューション事業」を「I o Tソリューション事業」として再編し、従来の「医療・公益ソリューション事業」のうち、インターネット・セキュリティ関連製品を「I o Tソリューション事業」に、健康保険者向けシステム構築を「ビジネスソリューション事業」に各々統合しました。

なお、前年同四半期との比較に関する事項は、前年同四半期の数値を変更後の事業部門に組み替えて比較しております。

〔I o Tソリューション事業〕

当事業では、インターネット・セキュリティ関連製品、倉庫物流や生産ライン管理等のFAシステム構築は前年同期に比べ増加しましたが、安川情報エンベデッド株式会社の売却に伴う減少に加え、医療機器向けソフト開発、情報機器販売、メカトロ機器向けソフト開発については減少しました。

その結果、売上高は8億60百万円（対前年同四半期比15.3%減）となりました。

〔ビジネスソリューション事業〕

当事業では、健康保険者向けシステム構築、ERPソリューションは前年同期に比べ減少しましたが、安川電機グループのI T投資、企業向け業務システムの構築、移動体通信事業者向け開発は増加しました。

その結果、売上高は17億52百万円（同21.2%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産

当第1四半期連結会計期間末の流動資産は57億4百万円（前連結会計年度末比3億44百万円減）となりました。これは、主として受取手形及び売掛金が16億56百万円減少したこと、その他が74百万円減少したこと、現金及び預金が11億4百万円増加したこと、仕掛品が2億94百万円増加したこと等によるものです。

固定資産は14億94百万円（同5百万円増）となりました。これは、無形固定資産が16百万円増加したこと、有形固定資産が5百万円増加したこと、投資その他の資産が16百万円減少したことによるものです。

この結果、資産合計は71億99百万円（同3億39百万円減）となりました。

② 負債

当第1四半期連結会計期間末の流動負債は27億1百万円（同2億54百万円減）となりました。これは、主として未払費用が3億15百万円減少したこと、未払金が2億13百万円減少したこと、その他が3億39百万円増加したこと等によるものです。

固定負債は32億53百万円（同26百万円増）となりました。これは、主として退職給付に係る負債が25百万円増加したこと等によるものです。

この結果、負債合計は59億54百万円（同2億28百万円減）となりました。

③ 純資産

当第1四半期連結会計期間末の純資産合計は12億44百万円（同1億10百万円減）となりました。これは、主として利益剰余金が1億98百万円減少したこと、新株予約権が71百万円増加したこと等によるものです。

④ キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末より11億4百万円増加し、26億46百万円となりました。

当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況につきましては、次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、未払費用の減少3億15百万円、たな卸資産の増加2億82百万円、未払金の減少2億19百万円があったものの、売上債権の減少16億56百万円があったこと、その他3億98百万円等により、12億49百万円（前年同四半期比10億4百万円増）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期連結累計期間の投資活動によるキャッシュ・フローは、無形固定資産の取得49百万円、有形固定資産の取得8百万円があったこと等により、△54百万円（同18百万円増）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期連結累計期間の財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払89百万円、非支配株主への配当金の支払1百万円により、△91百万円（同89百万円減）となりました。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第1四半期連結累計期間の業績は概ね予定通りに推移しており、第2四半期連結累計期間及び通期の業績につきましても、現時点では、平成29年4月14日に発表いたしました業績予想と変更はございません。

なお、業績予想につきましては、本資料の発表日において入手可能な情報に基づき当社で判断したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想値と異なる場合があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月20日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,542,625	2,646,819
受取手形及び売掛金	3,439,209	1,782,254
商品及び製品	46,221	36,178
仕掛品	513,990	808,048
原材料及び貯蔵品	17,190	15,534
その他	490,545	416,315
貸倒引当金	△583	△402
流動資産合計	6,049,200	5,704,749
固定資産		
有形固定資産	693,275	698,447
無形固定資産	462,905	479,394
投資その他の資産	333,240	316,826
固定資産合計	1,489,421	1,494,668
資産合計	7,538,622	7,199,417
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	302,037	361,141
未払金	942,748	729,230
未払費用	1,176,866	861,057
未払法人税等	140,155	16,633
役員賞与引当金	3,300	2,100
その他	391,557	731,524
流動負債合計	2,956,666	2,701,685
固定負債		
退職給付に係る負債	2,990,299	3,015,460
役員退職慰労引当金	11,200	11,800
その他	225,149	226,034
固定負債合計	3,226,649	3,253,294
負債合計	6,183,315	5,954,980
純資産の部		
株主資本		
資本金	664,000	664,000
資本剰余金	318,000	318,000
利益剰余金	1,436,883	1,238,215
自己株式	△99	△99
株主資本合計	2,418,784	2,220,116
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	11,415	12,765
退職給付に係る調整累計額	△1,085,303	△1,069,292
その他の包括利益累計額合計	△1,073,888	△1,056,527
新株予約権	—	71,067
非支配株主持分	10,409	9,780
純資産合計	1,355,306	1,244,437
負債純資産合計	7,538,622	7,199,417

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年3月21日 至平成28年6月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年3月21日 至平成29年6月20日)
売上高	2,461,784	2,613,070
売上原価	1,882,741	1,957,215
売上総利益	579,042	655,854
販売費及び一般管理費	641,399	772,798
営業損失(△)	△62,357	△116,943
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	500	500
仕入割引	—	1,773
保険解約返戻金	—	396
その他	101	12
営業外収益合計	601	2,683
営業外費用		
支払利息	42	—
売上債権売却損	759	297
為替差損	920	583
その他	—	43
営業外費用合計	1,722	924
経常損失(△)	△63,477	△115,185
特別利益		
固定資産売却益	—	1,860
特別利益合計	—	1,860
特別損失		
固定資産除却損	58	0
ゴルフ会員権評価損	80	—
事業構造改善費用	88,500	—
特別損失合計	88,638	0
税金等調整前四半期純損失(△)	△152,116	△113,325
法人税、住民税及び事業税	764	2,727
過年度法人税等	25,138	—
法人税等調整額	10,766	△8,054
法人税等合計	36,669	△5,326
四半期純損失(△)	△188,786	△107,998
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△1,150	670
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△187,635	△108,669

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年3月21日 至平成28年6月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年3月21日 至平成29年6月20日)
四半期純損失(△)	△188,786	△107,998
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△3,711	1,350
退職給付に係る調整額	47,619	16,010
その他の包括利益合計	43,907	17,360
四半期包括利益	△144,878	△90,637
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△143,709	△91,308
非支配株主に係る四半期包括利益	△1,168	670

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年3月21日 至平成28年6月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年3月21日 至平成29年6月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△152,116	△113,325
減価償却費	38,342	42,342
株式報酬費用	—	71,067
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△1,243	△180
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△5,750	△1,200
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	47,518	67,795
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	1,300	600
受取利息及び受取配当金	△500	△500
支払利息	42	—
固定資産除却損	58	0
固定資産売却損益(△は益)	—	△1,860
ゴルフ会員権評価損	80	—
売上債権の増減額(△は増加)	961,698	1,656,955
たな卸資産の増減額(△は増加)	△278,725	△282,359
仕入債務の増減額(△は減少)	△82,120	59,103
未払金の増減額(△は減少)	△57,063	△219,354
未払費用の増減額(△は減少)	△227,701	△315,809
長期未払金の増減額(△は減少)	△26,200	—
その他	88,426	398,044
小計	306,045	1,361,318
利息及び配当金の受取額	500	500
利息の支払額	△42	—
法人税等の支払額	△61,108	△111,991
営業活動によるキャッシュ・フロー	245,394	1,249,826
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△31,132	△8,189
無形固定資産の取得による支出	△38,436	△49,977
無形固定資産の売却による収入	—	1,260
その他	△3,497	2,569
投資活動によるキャッシュ・フロー	△73,066	△54,337
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	—	△89,995
非支配株主への配当金の支払額	△2,000	△1,300
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,000	△91,295
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	170,327	1,104,194
現金及び現金同等物の期首残高	1,061,720	1,542,625
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,232,048	2,646,819

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。